

社会部門

学校教育における社会心理学的視点

— 動機づけ・対人関係・適応 —

中谷素之

(大阪大学)

はじめに

本稿では、最近1年間(2005年7月~2006年6月)に刊行された教育心理学関連の研究の中で、特に社会領域に関連する研究の動向を概観する。上記期間に公刊された学術雑誌に掲載された論文および『日本教育心理学会第48回総会発表論文集』の掲載論文を対象とした。

論文の選択にあたっては、教育場面の研究の動向を中心に把握する目的から、学校教育場面(幼・小・中・高を含む)を扱ったものを重視し、また雑誌に関しては『教育心理学研究』に掲載されたものを中心に、TABLE 1の雑誌に掲載された論文を対象とした。また発表論文集に関しては、紙幅の都合上、本文中に著者名と発表番号のみを記した。

社会部門は扱う範囲が広く、他領域、他部門と重なる部分も少なくない。社会部門の定義の難しさ、曖昧さは、過去の年報にも述べられているとおりである。過去の『教育心理学年報』の社会部門を眺めると、主に社会心理学的研究が扱われているものや、著者独自の視点からテーマを設定しているもの等様々なスタイルがある。

本稿では、『教育心理学年報』という本誌の特徴を考慮し、①学校教育場面(幼・小・中・高を含む)を扱ったものを重視するとともに、②学校教育場面で重要なトピックであると考えられる「動機づけ」「対人関係」「適応」を中心に、今年度の動向を概観してゆく。

I. 全体的動向

今年度の社会部門の特徴と課題について、以下の3点から検討してみたい。

1. 教育現場の問題意識に関わる研究の増加

社会部門は現実の問題とのインターフェイスの役割をもちうる分野であり、学校教育の問題意識に近い研究も増加している。学校における学習・授業、人間関係、あるいは子どもの自己に対して介入し、その改善を目指した重要な実践研究も少なくない。これは近年の教育心理学の「実践化」の流れでもあろう。今後、これらの研究知見について、教員や教育関係者にも日常の教室場面で具体的活動としてイメージできるような、成果の一般化可能性として展開させてゆくことが重要な課題だと思われる。

2. テーマと方法のマッチングの問題

研究テーマによって用いる研究方法も限られる傾向にある。例えば教師行動や授業に関しては、観察や面接などの質的研究が用いられた研究が比較的多いが、一方、社会性や動機づけといった心理的要因に焦点を当てた研究では、観察や行動のデータが用いられた研究は多くない。扱うテーマの性質上やむを得ない面もあるが、1つの研究テーマに対して多面的な測定やアプローチを行うことは、テーマをより魅力的にし、研究の理論的および実践的価値を高めることにもつながるであろう。

3. 研究間の相互関連性

年度という単位で研究領域のレビューを行ってみると、多くの研究の労力の貴重さが実感させられるとともに、こうした研究が、すべてではないにせよ、なんらかの形で系統化され成果が発表されていくことも重要ではないだろうかと思われる。共同研究やプロジェクト型研究などがうまく機能する場合のイメージに近いのかもしれない。研究知見の積み重ねと発信という観点からも、特定のテーマで複数回の研究が遂行され、理論が鍛えられてゆくことも意義が大きいであろう。

TABLE 1 社会部門で扱う対象雑誌および論文件数

雑誌名	巻号	論文総数	対象論文数
『教育心理学研究』	第53巻3号~第54巻2号	48	15
『心理学研究』	第76巻3号~第77巻2号	57	5
『社会心理学研究』	第21巻1号~第21巻3号	19	3
『実験社会心理学研究』	第45巻1号	8	1
『パーソナリティ研究』	第14巻1号~第14巻2号	35	6
『発達心理学研究』	第16巻2号~第17巻1号	26	2
『カウンセリング研究』	第38巻3号~第39巻2号	22	4
		215	36

TABLE 2 『第48回総会発表論文集』における社会部門の発表テーマと件数

カテゴリー	テーマ	発表件数	小計(%)
学校組織・教師集団	学校組織	13	29(9)
	教師集団	10	
	学校	6	
学級	学級経営	6	11(3)
	学級集団	5	
教師	教師・教師行動	12	17(5)
	教職志望・教育実習	5	
授業	授業	29	35(11)
	協同学習	6	
学級適応	学級適応	19	45(14)
	攻撃	8	
	ストレス	3	
	精神的健康	4	
	不適応	4	
	いじめ	4	
	問題行動	3	
対人関係	仲間関係・友人関係	14	23(7)
	教師-生徒関係	5	
	対人行動・認知・態度	4	
社会的スキル・社会性	社会的スキル	20	39(12)
	社会性促進	10	
	社会的行動	6	
	社会的コンピテンス	3	
動機づけ・学習	学習動機づけ	27	39(12)
	学習方略・援助要請	8	
	動機づけ(学習以外)	4	
進路・キャリア	進路・キャリア	25	25(8)
自己	自己	21	52(17)
	感情	19	
	有能感	5	
	アイデンティティ	4	
	自尊心	3	
社会部門該当合計		315	
(発表総数)		742	

II. 『第48回総会発表論文集』の動向

社会部門に該当すると思われる発表を選出し、カテゴリーと具体的なテーマに分類したものがTABLE 2である。すべての発表件数742件のうち、社会部門に該当すると思われる発表は315件あり、全発表の42%を占めている。これは、社会部門自体の発表数の多さに加え、部門が発達や人格とも重なる領域であることから、該当発表数全体が多くなっている可能性が考えられる。

発表数の多かった具体的な研究テーマでは、授業に関する発表が29件と最も多く、次いで学習動機づけ27件、進路・キャリアが25件となる。教育心理学の実践志向という学界の流れもあり、総会の発表の傾向もより実際の

TABLE 3 『第48回総会発表論文集』における社会部門研究の対象者の属性と件数

対象者	発表件数	割合(%)
幼児	18	4.75
小学生	82	21.64
中学生	73	19.26
高校生	29	7.65
短大生	8	2.11
専門学校生	5	1.32
大学生	113	29.82
大学院生	3	0.79
成人	1	0.26
教師	41	10.82
校長・教頭	2	0.53
保護者	2	0.53
その他(新聞記事等)	2	0.53
発表総数	379	

注：1つの研究において2つ以上のカテゴリーの対象者を扱っている場合があるため、TABLE 1の合計とは一致しない。

な問題の理解や解決を目指す研究が増加しつつある。介入授業やコンサルテーションなどによって授業や教育実践に直接関わった研究も多く見られた。研究者と現職教員との共同研究など、現場に根ざした貴重なデータを扱った研究も見られる。一方質問紙研究や尺度開発の研究も数多い。

TABLE 3に示したように、研究対象の年齢段階では、大学生が113件(29.82%)と最も多いものの、小学生82件(21.64%)、中学生73件(19.26%)、教師41件(10.82%)など、学校教育段階を対象にした研究も多く見られた。以下、いくつかのカテゴリーについて、代表的な研究を概観してゆく。

1. 学校組織・教師集団

西村・淵上(PG70)は、学校組織における教師の効力感である「協働的効力感」とバーンアウト経験との関連について事例的検討を行っている。バーンアウト経験は職場雰囲気やサポートと関連しており、そのような環境が協働的効力感に影響している可能性が示唆された。

また、校長、教頭などのスクールリーダーの持つ暗黙の評価観(西森・東野・淵上, PE48)および学級風土との関連(東野・西森・淵上, PE43)など、学校組織における管理職の役割に注目した例も見られる。

学校内外の連携に焦点を当てた研究では、五十嵐・宮下(PB81)による中学校の校内連携を測定する尺度作成の研究、小泉(PC95)による不登校問題と適応指導教室との連携に関する意識についての調査がある。小泉は、「連絡・把握」や「連携拡大」の意識が高い学校では、不登校問題に対する意識が高いことを示している。

2. 学級

学級支援的視点から、研究者が学級経営に関わり、教

師の授業、学習指導改善を試みた例として、弓削 (PA75) が挙げられる。教師と研究者が対象となる児童やその関係性を中心に、交換ノートにより情報を交換し、認知面や課題面での変容について検討した。教師-研究者間の認知の差異が顕在化する際、その差異を相互理解へと導くための教師の自律的行動の意義が示唆された。

3. 授業

算数における協同場面を対象として、田瀬・川上 (PD45) は、社会的相互作用の内容および変化について、授業記録に基づく発話・行動プロトコルを用いて分析した。その結果、10の相互作用カテゴリーが見出され、相互作用が促進される授業ではより自律的なものになることが示された。

4. 学級適応

本田・新井・石隈 (PH75) は、悩みを抱えたときに他者に援助を求める行動である援助要請行動が、学校適応感に及ぼす影響について短期縦断的な検討を行っている。その結果、援助要請行動によって学校生活享受感が高まることが示された。

5. 社会的スキル・社会性

社会的スキルによる介入研究も少なくない。特に、個人やクラスではなく、学校規模で社会的スキル訓練を実施した研究が見られる。多賀谷・小関・佐々木 (PA46) は、1年生～6年生の全12学級の児童を対象に、仲間の誘い方や上手な断り方など、学年ごとにいくつかの標的スキルを学習した。その結果、以前にスキル訓練を行った経験がある教師のクラスでは、児童のストレス反応が低下する傾向が見られた。また、低学年 (佐々木・細谷・小関 PB84)、中学年 (細谷・小関・佐々木 PB85) を対象とした検討においても一定のストレス低減効果が認められた。

6. 動機づけ・学習

学習動機づけに関する研究では、小学校から中学校への動機づけの発達的变化に注目した研究が見られる。藤江・大家・奥川 (PA53) は、小学5年から中学2年に至る学校移行期における学習動機づけの横断的变化について検討している。その結果、理科と算数・数学では動機づけの発達的变化や学習力 (学習の意識や行動) との関連が異なることが示された。また臼井・高橋 (PD11) は、小学3年から中学3年に至る移行期における学習動機の発達に注目している。達成目標の視点から、「熟達」「遂行・回避」「遂行・接近」「学級の目標構造としての遂行・接近」「目標構造としての熟達」の5つの目標が発達的に変化することが見出された。

学習方略に関する研究において、山森 (PE66) は、学習方略を改善するための介入実践を行っている。中学生の英語について、学習方略を改善するための学習ガイドを

作成し、自己効力感等の学習指標の導入の事前・事後における変化について注目した。クラスター分析によって各時期における生徒のタイプを分類し、その移行を検討した結果、自主学習への取組みが中程度だった生徒に特に効果が認められた。

7. 進路・キャリア

鈴木・植村・桜井 (PB12) は、就職に対する目標志向性に対して、予期 (具体的展望) と空想 (イメージとしての未来展望) がどのような影響を与えているかを検討した。その結果、ポジティブな空想と予期の交互作用効果が見られ、その2つがともに高いとき、目標志向性が最も高まっていた。植村・鈴木・桜井 (PB11) では職業未決定との関連についても検討されている。

8. 自己

伊藤・川崎・小玉 (PF29) は、自尊心の随伴性に着目し、他者との関係性、個人特長、生き方などの自尊源の各カテゴリーにおける随伴性と充足性の程度について検討している。また川崎・伊藤・小玉 (PF30) では性格特性、自己意識、時間的展望との関連についても着目し、尺度の妥当性を検討している。

III. 学術雑誌における動向

最近1年間の社会部門に該当する研究について、「動機づけ」「対人関係」「適応」の3つをキーワードとして概観してゆく。ただし、紙幅の制約上、該当するすべての研究を網羅しているわけではないことを申し添えておく。

1. 動機づけ

動機づけは、教育、社会、発達、臨床等の領域にわたるテーマであり、今年度も関連する多くの研究が発表された。以下では、この期間に発表された研究を大別して、自己決定理論、非意識的動機づけ過程、学習方略、実践研究、その他の諸研究の各観点から概観してゆく。

(1) 自己決定理論

近年のわが国の動機づけ研究の一つの特徴は、自己決定理論 (Deci & Ryan, 1985, 2002) に基づく研究がコンスタントに見られることであろう。動機づけを内発と外発の2分法から捉えるのではなく、複数の調整段階から多角的に概念化し、その背後に3つの基本的欲求を置く視点は魅力的であり、人間の発達における様々な段階および対象領域への適用が可能である。今年度の研究では、自己決定理論に基づく動機づけ枠組みを、これまで研究されてきた学習場面以外に適用したのが見られる。

永作・新井 (2005) は、自律的な高校進学動機が学校適応に及ぼす影響について、短期縦断的な調査により検討した。高校1年生を対象に、自己決定理論に基づく、外的・取り入れ的調整、同一化的調整、統合的・内的調整

の3因子から構成される進学動機尺度が用いられ、学校生活享受感および学校生活満足感の各尺度との関連が検討された。調査は5月、10月、3月の3回にわたって行われ、5月に測定された統合的・内的調整による動機づけは、10月および3月の学校適応感に積極的な影響を及ぼしており、その傾向は5月の学校適応感の程度を統制した場合にも同様であった。このことから、自律的な高校進学動機が進学後の学校適応を促す傾向があることが示された。進学動機を自己決定理論の側面から検討した例として興味深い研究である。

自己決定理論の枠組みを友人関係への動機づけという領域に適用し、検討した例も見られる。岡田(2005)は、自己決定理論の枠組みに基づいて、友人関係への動機づけを測定する尺度を構成している。大学生を対象に、外的、取り入れ、同一化、内発の4段階の動機づけからなる尺度を構成し、自己決定意識、友人関係に対するコンピテンス、対人不安、公的自己意識、向社会的行動の各尺度が実施された。確認的因子分析の結果、予想した4因子構造が見出され、また他の尺度との関連から、一定の構成概念妥当性が認められた。加えて、友人関係への動機づけが向社会的行動に及ぼす影響について検討したところ、内発や同一化など自律的な動機づけをもつものほど、向社会的行動を促進する可能性があること、特に男性においてその傾向が強いことが示された。

自己決定理論に基づく動機づけの枠組みを実験的手続きによって検討した例も挙げられる。岡田・中谷(2006)は、自己決定理論において概念化されている複数の動機づけから、個人のもつ動機づけスタイルを提起し、実際の課題解決場面において課題への興味にどのような影響を及ぼすかについて検討した。研究1では、大学生の学習動機づけを測定するための尺度が構成され、高動機づけ、自律、取り入れ・外的、非動機づけの4つの動機づけスタイルが見出された。研究2では、個人の動機づけスタイルが課題への興味に及ぼす影響について実験的手法により検討した。大学生100名に対し、個別の知能検査に類した積木課題を用い、教示条件(2:統制・非統制)×動機づけスタイル(4)×時期(2)の3要因混合計画によって課題への興味に及ぼす影響を検討した。その結果、取り入れ・外的動機づけスタイルは高動機づけスタイルよりも課題に対する事後の興味得点が低くなっていることが示され、個人のもつ動機づけスタイルが課題遂行に有意な影響を及ぼしている可能性が示唆された。

また、仮想的有能感という新たな有能感に関する概念から、個人のもつ動機づけのタイプとの関連を検討した研究も見られる。速水・小平(2006)は、他者軽視を通して形成される、自身の成功経験に基づかない有能感を仮

想的有能感として定義している。他者軽視傾向と自尊感情の高低により、萎縮型、自尊型、仮想型、全能型の4タイプを概念化し、学習動機づけおよび学習観との関連について検討している。その結果、仮想型のものは、外的小および取り入的動機づけを高く持ち、一方で同一化的動機づけと内発的動機づけの程度は低いことが示された。このことから、他者軽視による仮想的有能感を持つ者は、学習に対して自律的な動機づけを持ちにくい傾向が示唆された。

(2) 非意識的動機づけ過程

多くの研究では、個人の動機づけに影響を及ぼす要因として、対人的・環境的要因や自己過程に関する質問紙などによる自己評定指標が用いられてきた。しかし現実には、本人自身が意識していなくとも、動機づけには様々な要因が影響している可能性がある。そのような非意識的な目標追求による動機づけや行動への影響について、プライミング課題を用いた複数の興味ある検討がなされている。

及川(2005a)は、専門学生105名を対象に、学年末テストまでの日数における達成プライミングの効果について検討している。与えられた単語セットを用いて文法上適切な文章を完成させる乱文再構成課題を用いたプライミング操作を行い、従属変数として、テストに関する感情、目標志向性(接近、回避)、予想される得点、自発的学習量の各指標が測定された。2(プライミング:達成・統制)×2(時点:テスト10日前・1日前)の被験者間2要因計画による分散分析を行った結果、テスト10日前における達成プライミング群は統制群に比べ、自発的学習課題をより多く行い、テストに対する否定的な感情も低かった。しかしテスト1日前における達成プライミング群では自発的学習課題量が少なく否定的感情も高かった。ここから、自動動機における状況調整因の重要性が示唆された。

また及川(2005c)は、ステレオタイプ抑制課題を用いて、言語教示によって教示を行う意識的目標追求と、プライミングによって教示を行う非意識的目標追求では、どのような違いが見られるかを検討している。実験1では、外国人労働者へのステレオタイプの記述を意識的に避けるよう教示された意図的目標群では、プライミングによって平等主義が活性化された非意図的目標群に比べて、かえってステレオタイプに即した印象評定を行うことが示された。実験2では、アナグラム課題を用いて、抑制への意図的目標追求群は、非意図的目標追求群に比べて制御資源が消費されるかが検討されたが、結果的にそのような違いは見られなかった。しかし自己評定による疲弊感では、意図的目標追求群においてより強い疲弊が報告された。非意図的目標追求においては、意図的目

標追求に見られるような抑制の逆説的效果が見られず、自動動機の機能的意義が示唆された。

及川(2005b)は、非意識的な目標プライミングが個人の複雑な課題遂行を説明しうるかに注目し、資源配分課題における目標プライミングの効果について検討している。2(教示:利己主義対なし)×2(プライミング:利己主義的対中性)の被験者間要因計画により大学生99名を対象に実験を行った結果、目標プライミングによる自動動機の効果が認められた。また、意識的な教示を行った場合でも、目標プライミングの効果は消失せず、利己主義的選択がさらに促進されていることが示された。

(3) 学習方略

また、個人の複雑な認知過程を媒介した学習のモデルを提起する自己調整学習に基づく研究も見られる。わが国でも最近自己調整学習に関する概論書が翻訳出版され(Zimmerman & Schunk, 2001の塚野(編訳), 2006), 研究数も増加しており、学習動機づけ研究において注目される領域だといえる。

市原・新井(2006)は、中学校の数学学習における動機づけ信念—学習方略—学習成果という動機づけモデルを構成し検討を行った。その際、特にメタ認知の程度により変数間の関連が異なると予想された。動機づけ信念では成功期待と課題価値が、学習方略尺度では暗記・反復方略と意味理解志向方略が、学習成果には1学期期末テスト得点が測定された。メタ認知に関しては9項目からなる尺度が用いられた。中学生543名を対象とした調査を実施し、共分散構造分析により検討を行った結果、メタ認知高群では意味理解方略を、低群では暗記・反復方略を用いることで学習成果に結び付くことが示されたが、メタ認知中群では変数間の関連がやや弱かった。このことからメタ認知は曲線的な調整効果を持ちうることが示唆された。

高校生の用いる学習方略を、つまずきの明確化という具体的観点から概念化し、複数の研究手法を組み合わせで検証した意義ある研究も見られる。瀬尾(2005)は、高校生を対象に、「つまずきを明確化すること」が学習上の援助要請を促進する可能性について、介入方法を考案し、その効果を検証している。研究1では、達成目標と援助要請認知、およびつまずき明確化方略との関連について検討し、構造方程式モデリングによる分析の結果、習得目標がつまずき明確化方略を媒介して援助要請に関連していることが示された。研究2では、数学の問題解決において自分自身の理解を確認するための質問生成に対して、つまずき明確化方略を教授することの効果を検証するための介入授業が行われた。その結果、方略を教授することで、数学の学力が高い生徒では質問生成量が増加

し、また学力にかかわらず一般的質問ではなく内容関与の質問が増加するという質的な向上が見られた。

(4) 実践研究

実践研究では、菊地・中山(2006)が、外国映画を用いたリスニングを用いて、中学生の英語の学習意欲を促す効果について検討している。200名の中学3年生を対象とし、外国映画群(外国映画の一場面を視聴)、外国映画静止画群(同一内容を静止画とALTによる吹替えて教示)、日常会話群(日常会話に置き換えてALTが演じる)の3群が設けられ、各条件における教材への興味、リスニング意欲、リスニングへの感情の各得点が比較された。その結果、他の群に比べ外国映画群では英語リスニング教材への興味や有能感が高く、また家庭学習への取組みにも積極的な影響が見られることが示された。

(5) その他の諸研究

上記の範疇には入らないが、動機づけに関わる様々な視点からの研究が見られる。

(a) 達成目標

まず、近年の動機づけ研究の主流の一つである達成目標に関する研究として、三木・山内(2005)は、教室における目標構造が、児童の達成目標志向および学習方略に及ぼす影響について検討している。小学5,6年生を対象とした質問紙調査の結果、教室における目標構造には熟達目標構造と遂行目標構造の2つの因子が見出された。教室の熟達目標構造は児童個人の熟達目標を高め、深い処理の学習方略の使用を促進することで学業成績に影響する可能性が見出された。一方教室の遂行目標構造では、個人の遂行目標および課題回避目標が導かれ、課題回避目標は浅い処理の方略やセルフ・ハンディキャッピングに結び付く傾向が見出された。

(b) 社会的比較

また、学習における友人との比較、すなわち社会的比較の観点からの研究として、外山(2006a)は、中学生の学業達成における社会的比較の持つ効果に注目し、検討を行っている。中学1年生213名を対象に、比較をしている友人指名、数学の学業コンピテンス、学業成績(中間テストと期末テストの成績)が収集された。その結果、学業成績の向上において、比較をしている友人の成績と本人の学業コンピテンスには交互作用が見られ、比較している友人の成績が高くとも、自身の学業コンピテンスが低い場合には、学業成績の向上は見られないことが示された。従来の研究ではこれらの要因の交互作用効果は注目されておらず、学習場面における社会的比較の複雑な過程の一端が示唆されたといえるだろう。

(c) ほめ

幼児・児童において動機づけを促進する働きかけとし

て、言語的、非言語的フィードバックを含む「ほめ」という概念からアプローチしたものとして、青木(2005)は、就学前後の幼児を対象に、ほめることが動機づけに及ぼす効果について注目している。研究1では、幼児が受けるほめられたエピソードや、ポジティブに受け止めたほめられ方について、幼児に対する半構造化インタビュー調査が行われた。研究2では、ほめ方(愛情/賞賛/うなずき)が作業(お手伝い)への動機づけに及ぼす影響と、その影響における発達差について検討した。その結果、就学前児と1年生との間に、ほめ方による動機づけへの効果の発達の違いが認められた。

(d) 自己呈示動機

また、社会心理学的視点から、対人場面において、異性との親密な関係での自己呈示動機について検討した例がある。谷口・大坊(2005)は、大学生を対象に、異性との親密な関係は、自己呈示動機を促進する、あるいは抑制するという両面の働きがあることを指摘し、親密さによる自己呈示動機の促進要因として関係の「重要性」と「異性への魅力」を、また抑制要因として関係の「継続性」と「排他性」を取り上げ、自己呈示動機との関連を検討した。その結果、恋愛関係が重要だと認知しているほどまた継続しているほど、自己呈示動機は高くなっていった。また排他的な恋愛関係を持つものは、自己呈示動機を低下させていた。

2. 対人関係

対人関係に関わる研究には様々な年齢段階や研究領域がありうる。今年度発表された研究では、大別して、対人関係の促進の面からアプローチするもの(社会的スキルや内的ワーキングモデルなど)と対人関係の問題(対人葛藤や非行、怒りの表出など)からアプローチするものの2つの流れから捉えることが可能である。

(1) 社会的スキル

近年の傾向として、対人関係形成の要因として社会的スキルを取り上げた研究が比較的多く見られるようだ。

島本・石井(2006)は、社会的スキルを含むライフスキルを多面的に測定するための日常生活スキル尺度を作成し、その信頼性と妥当性を検討している。予備調査による項目収集を経て、研究1では大学生729名に対する質問紙調査が実施された。その結果、親和性、リーダーシップ、計画性、感受性、情報要約力、自尊心、前向きな思考、対人マナーの8下位尺度、全24項目からなる尺度が構成された。研究2では大学生217名を対象とした調査により、本尺度と心理的疾患徴候、孤独感、生きがい感、学業成績に関する項目との関連が検討され、本尺度が一定の信頼性と妥当性を持つことが示された。

今津(2005)は、女子中学生において、社会的スキルの

欠如と抑うつがどのように関連しているかについて注目している。女子中学生1,039名を対象に、第1回調査では社会的スキルと抑うつ、6週間後の第2回調査では抑うつとストレスの各尺度が実施された。階層的重回帰分析の結果、第1回調査において社会的スキルが欠如していた者は、その後に抑うつが高くなる傾向が見られた。加えてその傾向は、ストレスが高い場合により強くなる可能性が示された。

(2) 対人葛藤・攻撃行動

対人関係における攻撃や葛藤に関する研究も多い。今年度は幼児を対象とした以下の2つの研究等が発表されている。

越中(2005)は、4、5歳の幼児を対象として、挑発、報復、制裁の3タイプの攻撃行動に対してどのような道徳的判断を行うかについて検討した。66名の幼児に対して、2(攻撃の種類:身体的攻撃・関係性攻撃)×3(攻撃のタイプ:挑発・報復・制裁)の仮想場面を提示し、性別を加えた3要因混合計画により分析を行った。その結果、攻撃行動のタイプによって幼児の善悪判断は異なり、幼児において報復の公正の理解が認められる傾向が見られた。

また島山・山崎(2006)は、幼児の他者からの攻撃による被害のタイプと孤独感の関係について検討している。研究1では、5歳児126名に対して孤独感得点(幼児への個別面接による査定)および攻撃による被害得点(保育者による査定)を測定した。関係性攻撃(仲間関係の拒絶など)および外頭的攻撃(叩く、蹴るなど)の被害得点の程度により外頭高群、関係高群、両高群、両低群の4つのクラスターが見出され、両高群と関係高群で他の群よりも孤独感が高いことが見出された。また研究2では、年長組の41名を対象に、日常場面での自然観察法を用いて幼児の相互作用を分析した。その結果、関係高群は仲間からの攻撃に対して無反応であるなど、適応的ではない反応が見られる傾向にあることが示された。

非行などの問題行動について注目した研究もある。小保方・無藤(2005)は中学生の非行傾向行為の規定要因および抑制要因について検討を行った。規定要因として、逸脱した友人の存在、親子関係、友人関係、セルフコントロールを測定し、非行傾向行為との関連について共分散構造分析(多母集団同時比較)を用いて検討した結果、男女とも逸脱した友人の存在による影響が強いことが示された。また、非行の抑制要因に注目するため、自身と友人の非行傾向行為の有無により4群を設定し、友人は非行傾向行為をしているが自身はしていない子どもでは、セルフコントロールが高いこと、親子関係が親密である傾向が認められた。

(3) 感情表出

対人関係において、どのような感情を表出するか、しないかという問題は、対人関係の良好さや円滑さを理解する上で重要である。感情の中でも、特に怒り感情の表出に関する研究が増加してきている。

山本・鈴木 (2005) は、友人あるいは面識のない他者の存在が、快または不快感情の喚起場面での表情表出に及ぼす影響について、大学生を対象として二者間の相互作用の側面から注目している。二者関係では友人、未知、単独の3群を設け、映像刺激として快、不快、中性の各刺激を提示し、その間の二者の表情がビデオにより撮影された。映像提示の前と後に一般感情尺度が実施され、提示後には映像集中度および社会的動機について回答を求めた。その結果、友人群では単独群に比べ笑顔の表出が多く、また未知群に比べて笑顔の同時生起率が高いことが示された。社会的動機における他者の感情への関心に関する得点も、未知群より友人群において高いという結果が示されたことから、パートナーとのコミュニケーション欲求の高さが社会的相互作用に影響し、笑顔の表出に差をもたらしたものと考えられた。

ネガティブな感情の中でも、怒り感情の表出について注目した例では、日比野・湯川・小玉・吉田 (2005) は、青少年の衝動的な怒り表出の抑制の方法を検討するために、中学生を対象に、怒り表出行動の抑制要因と、怒りに関わる感情、認知、行動、および個人内要因として自己愛と言語表現力について測定し、それらの影響過程について共分散構造分析によって検討した。その結果、怒りの抑制要因としては男子では損得意識が、女子では規範意識が影響していた。また個人内要因では、自己愛は怒り・抑うつ感情および肥大化・終息化の認知を促進し、それらを通じて怒り表出行動を促進する傾向が見られた。

また、阿部・高木 (2005) は、大学生における怒り表出による対人関係の変化について、表出者が被表出者かという立場による怒りの正当性評価の規定因とその影響過程の差異について検討している。結果として、表出者では他者変容目的 (相手の態度を変えさせるため等) や挑発者の責任 (怒りを招いた挑発における挑発者の責任) に基づいて怒りの正当性を評価しており、一方被表出者では、自己満足目的 (苦痛を与えるため等) や挑発者の責任が正当性の評価を規定しており、立場によって怒りの正当性評価の規定因に違いがあることが示唆された。

(4) その他の諸研究：自己・関係性と課題遂行

課題遂行過程における自己および関係性の認知の影響について、外山 (2006b) は、課題解決における課題タイプの違い (能力課題か対人関係課題か) によって自己や関係性の

捉え方にどのような影響が見られるかについて検討した。大学生64名、32のペアを対象に、実験室において共同課題解決が行われ、その後貢献度、問題解決能力、チームワーク、努力の各指標が評価された。その結果、自己認知に関して、能力課題では自己卑下的な認知が見られる傾向があり、一方対人関係課題では自己と相手を対等に見なす傾向が見られた。関係性認知に関しては、課題タイプと評価側面の交互作用的な影響が見られることが示された。

3. 適応

学校教育場面に関わる適応に関する研究も多く見られた。それらを大別して、(1)児童・生徒の学校適応、(2)教師の適応、(3)パーソナリティと適応、の3つの観点から概観してゆく。

(1) 児童・生徒の学校適応

(a) 個人—環境の適合性

学校への適応感については様々な捉え方が可能であるが、大久保ら (大久保, 2005; 大久保・加藤, 2005) は、自分自身が現在の環境にどのくらい適合しているか、という適合性の問題から捉える研究を行っている。

大久保 (2005) は個人—環境の適合性 (環境と自分がフィットしている (居場所がある) と感じるという感覚) という視点から適応を定義し、中・高生の学校適応を測定するための青年用適応感尺度を作成した。その結果、「居心地の良さの感覚」「課題・目的の存在」「被信頼・受容感」「劣等感のなさ」の4因子が見出された。また学校生活尺度 (友人との関係」「教師との関係」「学業」の3下位尺度) と適応感の関連について、学校ごとに検討したところ、「友人との関係」が適応感に対して一貫して有意な正の影響を及ぼしていた。一方「教師との関係」と「学業」は、学校により適応感に対する影響が異なっていた。

また大久保・加藤 (2005) は、自律性、コンピテンス、関係性という自己決定理論における3つの基本的欲求が、学校環境によってどの程度充足されているかに注目した。研究1では心理的欲求尺度が作成され、研究2では個人の心理的欲求の程度と、それらが学校環境から要請されている程度の差を個人—環境の不一致得点とし、生徒の適応感との関連が検討された。中学生、高校生、大学生の計949名を対象に調査を実施し、検討した結果、心理的欲求や学校環境からの要請の程度よりも、個人—環境の不一致の程度の方が個人の適応感との関連が深いことが示された。

(b) 階層的適応感尺度

三島 (2006) は、小学校高学年児童を対象として、学級適応状態を、児童の全体的な適応感覚である「総合的適応感覚」 (学校生活への主観的適応状態) と、適応感に影響を

与える要因である「適応感要素」(友人関係・教科の学習・心身の健康)とに分類し、前年度欠席日数、教師による学力評定、児童の孤立状態等の変数との関連を検討した。その結果、3つの適応感要素は総合的適応感覚に有意な関連を持つことが示された。また総合的適応感覚は欠席日数と、適応感要素のうち友人関係因子は児童の孤立状態と、さらに教科の学習態度因子は児童の学力と関連することが示唆され、尺度の妥当性が支持された。

(c) 社会的スキル

社会的スキルとの関連から生徒の適応を検討した例として、以下の2つの研究が挙げられる。飯田・石隈(2006)は、学校ストレス予防のための援助サービスの計画・実践への示唆を得ることを目的として、学校生活スキルが学校ストレスのストレスラー、コーピング、ストレス反応の各段階に及ぼす影響について検討している。中学生240名を対象とした調査の結果、自己学習、進路決定、集団活動の各スキルがストレスラーの認知を低減すること、そしてコーピングへの影響については、積極的対処、サポート希求、認知的対処のすべてに進路決定スキルの影響が見出された。また、ストレス反応への影響では、学校生活スキルからの直接的な影響と、コーピングを媒介した間接的な影響の両面が見られた。

佐藤・石川・新井・坂野(2005)は、児童の抑うつ傾向と、教師によって評価された学校場面における社会的スキルとの関係について、2つの調査的研究から検討している。小学5、6年生1,143名を対象に抑うつ自己評価尺度が実施され、そのうち無作為に選ばれた109名の児童に対して担任教師により社会的スキルの評価が行われた。研究1において、教師による社会的スキルの評価のパターンと児童の抑うつ程度との関連を検討した結果、意味ある関連は見出されなかった。次に研究2において、尺度のカットオフポイントを基準に、抑うつ程度の高い児童と低い児童との間に、学校場面における抑うつ傾向に違いが見られるかについて検討した。その結果、抑うつ傾向の高い児童は低い児童に比べて、学業達成スキル、協調性スキルが欠如し、引っ込み思案行動が多く見られると評価されていることが示された。

(d) 内的作業モデル

中学生の内的作業モデルの視点から、学校適応との関連を検討した例も見られる。粕谷・河村(2005)は、中学生の内的作業モデルを測定する尺度を作成し、生徒の学校適応感との関連について検討している。中学生817名を対象とした調査の結果、内的作業モデル尺度は不安/アンビバレント、安定、回避の3下位尺度から構成された。学級満足度尺度、学校生活意欲尺度の両尺度との関連を検討した結果、安定型の作業モデルを持つものは、学級

生活に満足しており、友人、学習などの諸側面において高いモラルを持っている可能性が示された。

(2) 教師の適応

学校場面における教師の適応に焦点を当てた研究として、以下の2つが挙げられる。

都丸・庄司(2005)は、中学校教師の生徒との人間関係における悩みの内容と、悩み経験後の変容との関連について検討した。生徒との人間関係における悩み尺度を作成し、その構造を検討した結果、生徒への抵抗感、指導上の困難感、生徒からの非受容感、関わり不全感の4因子が見出された。そして悩みを抱えた際の対処方略、および悩む教師の支えの各尺度との関連を検討した結果、悩みの程度とその後の生徒への見方・接し方の変化との間に関連が見られた。このことから、教師にとって悩むことはメンタルヘルスへの否定的な影響ばかりではなく、悩みへの対処や自身の態度、周囲からの支えなどによって、肯定的な変化も可能であることが示唆された。

また田村・石隈(2006)は、中学校教師の被援助志向性を測定するための尺度を作成している。状態-特性不安検査の構造を参考に、現在の指導・援助サービス上の課題に関して他者に援助を求める態度である状態被援助志向尺度と、普段の指導・援助サービスの中で、自力では解決困難な状況で他者に援助を求める態度である特性被援助志向尺度の2つが作成された。状態被援助志向尺度は1因子、特性被援助志向尺度は「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」「被援助に対する肯定的態度」の2因子構造であることが示された。また関連する変数との関係から構成概念妥当性を検討した結果、ある程度高い妥当性が認められた。

(3) パーソナリティと適応

パーソナリティとの関連から、個人の適応過程に及ぼす影響について検討した例も見られる。

勝谷(2006)は、自分は重要他者から認められ、価値ある存在だと考えられているのか、などの重要他者に対して過度に確認を求める傾向である再確認傾向について注目している。ネガティブライフイベント経験時に、対処行動として再確認傾向が生起することによって、他者からの拒否的反応を招き、結果的に抑うつをもたらす、という一連の関係について検討した。大学生を対象とした2つの調査研究の結果、個人の持つ再確認傾向が、ネガティブライフイベント経験時の再確認願望を高め、実際に再確認行動を行うことで、他者からの拒否的反応を引き出していること、そしてそれが抑うつの高さに影響していることが示された。

また友野・橋本(2005)は、大学における新入生の適応過程に関して、対人場面での曖昧さへの非寛容という傾

向が精神的健康に及ぼす影響について検討した。大学・短大の新入生に対して3回の経時的調査を行い、対人場面における非寛容さとGHQ精神的健康調査の各尺度が実施された。その結果、4月時点で初対面の関係において曖昧さに非寛容な者は、5月および7月の時点でも不適応状態が継続している傾向にあった。一方曖昧さに寛容な者は時間経過とともに適応してゆく過程が示された。

(4) 実践研究

川井・吉田・宮元・山中(2006)は、児童がネガティブな事象に対する自己否定的な認知に反駁するよう促進するための実験授業を行い、その効果を検証している。小学5,6年生の各2学級が実験群と統制群に割り当てられた。自己に対する否定的認知が生じる場面を用いた例証実験を行い、自己否定的な認知に反駁するようなトレーニングが行われた。その結果、実験群では自己否定的な認知パターンを否定する方向の信念を持つ傾向があり、また自己効力感・セルフ・エスティームも向上していた。

(5) その他の諸研究

(a) ネット使用

安藤・高比良・坂元(2005)は、従来のネット使用と適応に関する研究が成人中心であり、またポジティブな影響とネガティブな影響の両面を持つことを示唆してきたことを指摘し、中学生を対象にネット使用が友人関係における孤独感とソーシャルサポートに及ぼす影響について注目した。2回のパネル調査が行われ、ネット使用、友人関係の孤独感、ソーシャルサポートの各尺度が実施され、構造方程式モデリングによる検討を行ったところ、Eメールの使用が多い中学生では友人関係の孤独感が低い傾向が見られた。またネット使用量が多いほどネット上やネット外の友人からのソーシャルサポートが増えるというポジティブな効果が見られた。

(b) 授業における私語

大学授業での私語および規範意識との関連から、適応の問題を検討した例も見られる。

出口・吉田(2005)は、大学授業における私語について、私語発生に関わる要因および私語発生による適応感への影響について注目し、検討を行っている。私語の規定因として、私語に対する規範意識および他者視点取得、社会的スキル、大学生活の目的の各変数を測定し、また私語発生による影響については大学生活における対人関係への適応の観点から検討した。2つの調査研究による検討の結果、私語への規範意識が低く、また視点取得や社会的スキルといった社会的に望ましい特性を高く持つ者において私語の頻度が多いことが見出され、私語の発生過程の複雑さが示された。そして授業中の私語は対人

関係への適応のために行われていることが示唆された。

まとめにかえて

最近1年間における社会部門の動向について、『48回総会発表論文集』および学術雑誌と刊行物の傾向を踏まえ概観してきた。「動機づけ」「対人関係」「適応」という3つのキーワードは、社会部門の研究のすべてをカバーするものではないが、学校教育場面における社会心理学的視点を考える上で一つの有意義な観点を与えるであろう。それぞれのキーワードで興味深いテーマの研究や労力をかけた貴重な研究も見られ、この領域の研究が積極的に展開されていることが感じられた。

近年の社会部門や教育心理学全体の大きな動向に実践化があることは前述のとおりである。教育心理学の実践性に関しては、鹿毛(2005)などによって積極的な議論が始められており、多くの重要な示唆が含まれていると思われる。

ここではわずかな自分自身の経験から、思いつくことを最後に述べたい。個人的なことであるが、最近地域のある公立小学校にフィールドとして定期的に関わらせてもらっている。ごく普通の学校の日常を見せていただく目的で、様々な教育場面に立ち会っている。職員室や教室で見る小学校の生活には、言語化できない雰囲気や文脈があり、また子どもと教師、活動が相互不可分なたちで進展するのだ、といまさらながら実感している。そのような中で、自らの研究がどの程度役に立つのかを思うと、身の縮む思いがする。

しかし先生方や子どもたちと触れ合う中で、ここで生じていることは、まぎれもない“社会的な出来事”であり、観点次第によっては、教育・社会心理学的にアプローチし、学術的、実践的に実りある研究を生み出すことが可能な場であるという感覚を持つようになった。重要なことは、教育事象という複雑で曖昧な現実の中で、大きな制約を踏まえながら、わずかでも有意義な知見を見出そうとする、タフな実証的視点かもしれない。個人的には、直接の実践的意義は小さくとも、教育の営みを多面的に捉える視点を提起することは、教育事象の理解・改善に(わずかでも)意義を持ちうるのではないかと考えている。

今年度の研究の中でも、理論的背景に基づきながら、教育場面の理解や応用に意義を持ちうる貴重な研究も提起され、それらはこれからの自身の研究を考える上でもよい刺激となった。このような刺激的な研究が今後も増加し、教育心理学的研究が多様なあり方で活性化してゆくことを楽しみにしたい。

付記

草稿に対して有意義なコメントをしていただいた愛知教育大学教育学部・伊藤崇達先生に感謝申し上げます。

引用文献

- 阿部晋吾・高木 修 2005 怒り表出の対人的効果を規定する要因：怒り表出の正当性評価の影響を中心として 社会心理学研究, **21**, 12-20.
- 安藤玲子・高比良美詠子・坂元 章 2005 インターネット使用が中学生の孤独感・ソーシャルサポートに与える影響 パーソナリティ研究, **14**, 69-79.
- 青木直子 2005 就学前後の子どもの「ほめ」の好みが動機づけに与える影響 発達心理学研究, **16**, 237-246.
- Deci, E. L., & Ryan, R. M. 1985 *Intrinsic motivation and self-determination*. New York: Plenum Press.
- Deci, E. L., & Ryan, R. M. (Eds.) 2002 *Handbook of self-determination research*. Rochester, NY: University of Rochester.
- 出口拓彦・吉田俊和 2005 大学の授業における私語の頻度と規範意識・個人特性との関連—大学生活への適応という観点からの検討— 社会心理学研究, **21**, 160-169.
- 越中康治 2005 仮想場面における挑発, 報復, 制裁としての攻撃に対する幼児の道徳的判断 教育心理学研究, **53**, 479-490.
- 畠山美穂・山崎 晃 2006 幼児の関係性攻撃及び外顕的攻撃による被害と孤独感との関連 パーソナリティ研究, **14**, 194-204.
- 速水敏彦・小平英志 2006 仮想的有能感と学習観および動機づけとの関連 パーソナリティ研究, **14**, 171-180.
- 日比野桂・湯川進太郎・小玉正博・吉田富二雄 2005 中学生における怒り表出行動とその抑制要因—自己愛と規範の観点から— 心理学研究, **76**, 417-425.
- 市原 学・新井邦二郎 2006 数学学習場面における動機づけモデルの検討—メタ認知の調整効果— 教育心理学研究, **54**, 199-210.
- 飯田順子・石隈利紀 2006 中学生の学校生活スキルと学校ストレスとの関連 カウンセリング研究, **39**, 132-142.
- 今津芳恵 2005 社会的スキルの欠如が抑うつに及ぼす影響—女子中学生を対象とした場合— 心理学研究, **76**, 474-479.
- 鹿毛雅治 2005 教育心理学の新しいかたち 誠信書房.
- 粕谷貴志・河村茂雄 2005 中学生の内的作業モデルと学校適応との関連 カウンセリング研究, **38**, 206-215.
- 勝谷紀子 2006 ネガティブライフイベントへの不適応的な対処行動—重要他者に対する再確認傾向の役割— 社会心理学研究, **21**, 213-225.
- 川井栄治・吉田寿夫・宮元博章・山中一英 2006 セルフ・エスティームの低下を防ぐための授業の効果に関する研究—ネガティブな事象に対する自己否定的な認知への反駁の促進— 教育心理学研究, **54**, 112-123.
- 菊地一彦・中山勘次郎 2006 外国映画のリスニングが中学生の学習意欲に及ぼす影響 教育心理学研究, **54**, 254-264.
- 三木かおり・山内弘継 2005 教室の目標構造の知覚, 個人の達成目標志向, 学習方略の関連性 心理学研究, **76**, 260-268.
- 三島浩路 2006 階層型学級適応感尺度の作成—小学校高学年用 カウンセリング研究, **39**, 81-90.
- 永作 稔・新井邦二郎 2005 自律的高校進学動機と学校適応・不適応に関する短期縦断的検討 教育心理学研究, **53**, 516-528.
- 小保方晶子・無藤 隆 2005 親子関係・友人関係・セルフコントロールから検討した中学生の非行傾向行為の規定要因および抑止要因 発達心理学研究, **16**, 286-299.
- 及川昌典 2005a 意識的目標と非意識的目標はどのように異なるのか?—教示またはプライミングによるステレオタイプ抑制の効果— 教育心理学研究, **53**, 504-515.
- 及川昌典 2005b 利己主義的目標プライミングが資源分配に及ぼす影響 パーソナリティ研究, **14**, 130-131.
- 及川昌典 2005c テスト状況における達成プライミングの効果 教育心理学研究, **53**, 297-306.
- 岡田 涼 2005 友人関係への動機づけ尺度の作成および妥当性・信頼性の検討—自己決定理論の枠組みから— パーソナリティ研究, **14**, 101-112.
- 岡田 涼・中谷素之 2006 動機づけスタイルが課題への興味に及ぼす影響—自己決定理論の枠組みから— 教育心理学研究, **54**, 1-11.
- 大久保智生 2005 青年の学校への適応感とその規定因—青年用適応感尺度の作成と学校別の検討— 教育心理学研究, **53**, 307-319.
- 大久保智生・加藤弘通 2005 青年期における個人—環境の適合の良さ仮説の検証—学校環境における心理的欲求と適応感との関連— 教育心理学研究, **53**, 368-380.
- 佐藤 寛・石川信一・新井邦二郎・坂野雄二 2005 児童の抑うつ傾向と教師によって評価された学校場面に

- における社会的スキルとの関連 カウンセリング研究, **38**, 226-234.
- 瀬尾美紀子 2005 数学の問題解決における質問生成と援助要請の促進—つまずき明確化方略の教授効果—教育心理学研究, **53**, 441-455.
- 島本好平・石井源信 2006 大学生における日常生活スキル尺度の開発 教育心理学研究, **54**, 211-221.
- 田村修一・石隈利紀 2006 中学校教師の被援助志向性に関する研究—状態・特性被援助志向性尺度の作成および信頼性と妥当性の検討—教育心理学研究, **54**, 75-89.
- 谷口淳一・大坊郁夫 2005 異性との親密な関係における自己呈示動機の検討 実験社会心理学研究, **45**, 13-24.
- 都丸けい子・庄司一子 2005 生徒との人間関係における中学校教師の悩みと変容に関する研究 教育心理学研究, **53**, 467-478.
- 友野隆成・橋本 幸 2005 対人場面におけるあいまいさへの非寛容が新入生の適応過程に及ぼす影響 パーソナリティ研究, **14**, 132-134.
- 外山美樹 2006a 中学生の学業成績の向上に関する研究—比較他者の遂行と学業コンピテンスの影響—教育心理学研究, **54**, 55-62.
- 外山美樹 2006b 問題解決場面における自己の関係性のとらえ方—課題の違いが及ぼす影響—心理学研究, **77**, 56-61.
- 山本恭子・鈴木直人 2005 他者との関係性が表情表出に及ぼす影響の検討 心理学研究, **76**, 375-381.
- Zimmerman, B. J., & Schunk, D. H. (Eds.) 2001 *Self-regulated learning and academic achievement: Theoretical perspectives* (2nd ed.) Mahwah, NJ : Lawrence Erlbaum Associates. 塚野州一 (編訳) 2006 自己調整学習の理論 北大路書房.